

〔論文〕

東海圏に暮らす日系インドネシア人

佐 伯 奈津子

名古屋学院大学国際文化学部

要 旨

近年急速に進む少子高齢化により、外国人労働者受入れの是非をめぐる議論は、ますます喫緊のものとなっている。本稿では、東海圏に暮らす日系インドネシア人の状況について、とくに受入れと雇用、日本語能力、宗教の観点から考察した。日系インドネシア人の多くは、さまざまな問題を抱えつつも、また日本社会との接触がほとんどなかったとしても、インドネシアの文化や宗教を守りながら、日本で定着しつつある。日本政府は、外国人非熟練(単純)労働者、移民の受入れを一貫して認めない姿勢をとってきた。しかし、日系インドネシア人の例からも明らかとなっており、外国人労働者の受入れ、移民としての定住化は、すでに否定できない現実となっている。

キーワード：外国人労働者、移民、日系インドネシア人

Japanese-Indonesians in the Tokai region

Natsuko SAEKI

Faculty of Intercultural Studies
Nagoya Gakuin University

1. はじめに

法務省が発表した在留外国人統計によると、2017年6月末時点の在留外国人約247万人の1割にあたる23万人強が愛知県で生活している。東京都の約52万人に次ぐ数字である。数万人規模のブラジル、中国、韓国・朝鮮、フィリピン出身者と比べると目立たないが、2013年6月末から2017年6月末の増加率では、ベトナム、ネパールに次いで3番目に多いのがインドネシア人だ（表1）。2017年6月末時点で6093人、在日インドネシア人の8分の1以上が愛知県に集中する（表2）。

都道府県別の統計は不明だが、とくに数が多いのは技能実習生（技能実習1号イ・ロ・2号イ・ロ）約2万人で、在日インドネシア人の約半数を占める。活動に制限のない在留資格（永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者）をもつインドネシア人約1万人が、これにつづ

表1 愛知県在留外国人数の推移

	2013年6月末	2014年6月末	2015年6月末	2016年6月末	2017年6月末	増加率
1 ブラジル	49,494	48,220	47,076	49,444	52,919	1.07
2 中国	46,483	46,174	45,433	45,684	46,861	1.01
3 フィリピン	26,841	28,372	30,114	32,288	34,514	1.29
4 韓国・朝鮮	37,027	35,584	34,744	33,946	33,047	0.89
5 ベトナム	5,745	7,821	11,091	15,655	21,105	3.67
6 ベルー	7,223	7,303	7,405	7,522	7,598	1.05
7 ネパール	2,583	3,001	3,620	5,037	6,835	2.65
8 インドネシア	2,773	3,098	3,497	5,003	6,093	2.20
その他	18,210	19,346	20,718	22,886	25,358	1.39
計	196,379	198,919	203,698	217,465	234,330	

（出典：法務省・在留外国人統計）

表2 都道府県別在留インドネシア人数の推移

	2013年6月末	2014年6月末	2015年6月末	2016年6月末	2017年6月末
1 愛知	2,773	3,098	3,497	5,003	6,093
2 東京	2,689	2,944	3,321	3,798	4,305
3 茨城	2,004	2,331	2,506	3,010	3,285
4 神奈川	1,665	1,761	1,901	2,202	2,761
5 静岡	1,747	1,954	2,097	2,333	2,608
6 大阪	1,458	1,517	1,833	2,225	2,579
7 埼玉	1,207	1,278	1,462	1,747	2,082
8 千葉	1,252	1,323	1,500	1,837	2,047
その他	11,378	12,443	14,407	17,385	20,590
計	26,173	28,649	32,524	39,540	46,350

（出典：法務省・在留外国人統計）

表3 在留資格別在留インドネシア人数（2017年6月末）

技能・人文知識・国際業務	1,905
技能実習1号イ・ロ	8,945
技能実習2号イ・ロ	11,429
留学	5,819
家族滞在	2,472
特定活動（EPA対象者・家族）	1,454
特定活動（その他）	2,836
永住者	6,096
日本人の配偶者等	1,949
永住者の配偶者等	231
定住者	1,935
その他	1,279
計	46,350

(出典：法務省・在留外国人統計)

く（表3）。在留資格からは判断できない¹⁾が、この活動に制限のない在留資格をもつインドネシア人で、一定数を占めると考えられるのが日系人とその家族だ。

本稿では、日系インドネシア人について概説したのち、東海圏の製造業を支えるかれらの状況について述べる。わたしは2015年4月、本学赴任にともない、名古屋に居を移した。以来、東海圏のインドネシア人からしばしば相談を受けるようになった。

留学生や日本人の配偶者であれば、支えてくれる日本人が周囲にいるだろう。技能実習生も、搾取的な契約にもとづく雇用の実態が報告されているとはいえ、受け入れ監理団体や実習実施機関に対し、相談体制の確保や指導員の配置が義務づけられているし、実習生自身、日本語や日本での生活に関する講習を受けてから来日することが多い。そのいっぽうで、日系インドネシア人の大半は、日本語能力や情報の欠如から、このようなサポート体制にアクセスできずにいる。多文化共生に向け必要な支援を考えるうえで、日系インドネシア人のおかれる状況について理解することは重要だ。

ここで確認しておきたいのは、わたしが、かれらの直面する問題を解決するために相談を受けてきたのであって、日系インドネシア人に対して聞き取り調査を実施したわけではないという点である。約3年間の名古屋暮らしで、東海圏のインドネシア人から受けた相談件数は100件をくだらないが、実際に具体的な支援を実施した（実施している）のは22家族30件である。そのため、本稿で述べる日系インドネシア人の状況は包括的なものではなく、また個人の特定ができない限度での記述にとどめざるを得ない。そのため、本稿はあくまで調査研究をおこなう前段階の暫定

1) たとえば「永住者」の場合、日本人の配偶者、日系人、就労の在留資格で10年以上在留した人などが考えられる。もしくは「日本人の配偶者等」の場合、日本人の配偶者だけでなく、日本人の実子の可能性もある。そのため在留資格から日系人か否かは判断できない。

的なまとめである。

2. 外国人労働者の受入れをめぐる議論と日系人

近年、急速に少子高齢化が進み、外国人労働者の受入れの是非をめぐる議論は、ますます喫緊のものとなっている。これは突如として起きたものではなく、深刻な労働力不足を経験した1980年代後半から1990年代前半に本格化する。背景には、1985年プラザ合意後の円高、バブル経済による労働需要の拡大、若年労働者の勤労意識の変化による深刻な労働力不足があった。

明石純一が「第一次論争」と呼ぶこの時期の議論は、受入れを是とする「開国派」と否とする「鎖国派」によるものだった。「開国派」は、外国人労働者の受入れが、経済的資源の効率的な再分配に資するほか、生産ラインを海外に流出させることに起因する産業の空洞化を防ぐと主張した。さらに、外国人労働者の本国への送金や日本で学ぶ技術は、本国の経済発展をうながす国際貢献であり、相互依存と国際交流は安全保障上のメリットをもつという認識もあった。いっぽうの「鎖国派」の主張は、低賃金かつ劣悪な労働条件での外国人雇用が、労働生産性の向上を妨げかねないうえ、外国人労働者が底辺労働者層を形成する可能性が高く、差別や人権侵害の懸念があるというものだった。外国人人口の増加やかれらが集住するゲッターの形成・拡大は、外国人排斥運動を引き起こし、社会不安を煽る危険性があり、膨大な行政費用を発生させかねない〔明石2010：36-38〕。

このような議論がなされるなか、外国人非熟練（単純）労働者の受入れは認めないという姿勢を一貫して示していた日本政府の出した回答が、1989年の出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」）改定（1990年施行）であった。日系二世・三世に就労制限のない在留資格を付与したほか、研修生の送出し・受入れ機関の要件や受入れ人数枠などを大幅に緩和（1993年に創設された技能実習制度につながる）したのである。こうして、日本の外国人労働者受入れ体制は、「長期的な国家戦略や社会のあり方を意識し、十分な準備を経て形成された枠組みというよりは、むしろ体系を欠いた、対症療法的な措置に過ぎなかったという批判」〔明石2010：35〕にさらされることになった。

3. 日系インドネシア人とは

1990年施行入管法によって、日系二世・三世が就労制限のない在留資格を取得できるようになり、日本が移民送出しを奨励していた南米（とくにブラジル）出身の日系人が多く来日した。この南米出身の日系人に比べると、はるかに数は少ないが、日系インドネシア人も来日、就労するようになる。では、日系インドネシア人はどのような人びとなのだろうか。

第一に、太平洋戦争前や戦中に北スラウェシ州に渡った者の子どもや孫である。1890年代以降、沖縄の糸満漁民が追い込み漁のため東南アジア海域に進出、さらに1920年代末、北スラウェシ州マナドに日本人が造船所を設立、ビトゥンで鮮魚販売や鰹節製造をおこなうようになると、沖

縄県出身者を中心に北スラウェシ州への移住が恒常的なものとなっていった〔目黒2005：64〕。この北スラウェシ州出身の日系人が集住するのが、茨城県大洗町である。かれらの多くは、水産加工業に従事する。日系人に関する研究は、南米日系人を対象とするものが主流であり、とくに日系インドネシア人に関する論文はほとんどみられない〔目黒2005：51〕とされつつも、この大洗町の日系インドネシア人に関してはすでに複数の論文があり²⁾、東海圏在住の日系インドネシア人を対象とする本稿では触れない。

第二に、太平洋戦争後もインドネシアに残留した元日本軍兵士³⁾の子どもや孫である⁴⁾。本稿で登場する日系人は、この元日本軍兵士を一世とするインドネシア人だ。

戦犯になることを恐れて、もしくは所持兵器を紛失した（対オランダ独立戦争を戦うインドネシア人に奪取された）などの理由で日本軍を離脱した日本人は、「逃亡兵」「脱走兵」として位置づけられていた。そのような彼らにとって、「（インドネシア）独立軍は、日本軍あるいはイギリス・オランダ軍から身を守る最も安全な集団であった。すなわち、インドネシア独立こそ自己の名誉と生命が保証される道」〔秋野1988：107〕だった。残留日本人は、インドネシア独立軍に入り、インドネシア化の第一歩を踏み出した。1980年から1987年に日系インドネシア人一世の調査を実施した秋野晃司は、インドネシア化の重要な要因として、イスラームへの改宗と結婚を挙げる。秋野がインタビューした62人中48人が、1949年までの独立戦争期に結婚していたという〔秋野1988：107-108〕。

さて、インドネシア独立戦争に参加した残留日本人は、貧弱な武装と戦闘経験の少ない独立側で中心的な役割を果たし、その結果6割が戦死または行方不明となったとされる。1950年に独立が達成されると、残留日本人45人が日本への帰国を希望するいっぽうで、324人がインドネシアでの生活を継続することを選択した。1963年には、残留日本人に対し、スカルノ大統領からインドネシア国籍が一括授与された。1970年代以降のインドネシアの経済発展のなかで、日系企業で働くなど日本とのつながりのある都市在住の残留者は経済的地位を獲得できたいっぽうで、地方・農村在住の残留者は生活に困窮し、大きな階層分離がみられるようになったという〔坂井2009：184-185〕。そして、このことは、後述する日系二世・三世の現在の暮らしに大きく影響していくのである。

第三に、日本人男性（日系企業の駐在員など）とインドネシア人女性の子ともである。インドネシアの旧国籍法においては、出生した子どもは父親の国籍とされるので、日本人父とインドネシア人母をもつ子どもは、インドネシアにおいては日本国籍者とみなされる。しかし、さまざまな事情で日本人父が日本で婚姻の届出をおこなわなかった場合、日本においては日本国籍者とみなされない。つまり、この日系二世である子どもは、厳密には無国籍の状態におかれていた。なお2006年、インドネシア改正国籍法が施行され、同法施行以前に出生した外国人父とインドネ

2) たとえば〔金など2016〕〔助川など2009〕〔目黒2009〕〔目黒2005〕〔藤林2001〕など。

3) 残留日本兵の数は648人〔増田1971：222〕とも903人〔林2012：33〕とも伝えられる。

4) 坂井隆は、この日系二世・三世は約1万4000人と想定する〔坂井2009：189〕。

シア人母の嫡出子で、18歳未満かつ未婚の者は、同法施行後4年以内に法・人権相に届け出ることにより、インドネシア国籍を取得できるようになっている（41条）。

もしくは、日本人父とインドネシア人母が法的な婚姻関係にない場合、その子どもの出生証明や家族証明には日本人父の名は記されず、子どもは母と同じインドネシア国籍を取得することになる。日本人男性との親子関係が証明されるならば、この子どもは日系二世に対して付与される在留資格「日本人の配偶者等」を取得できる可能性がある。

4. 日系インドネシア人の受入れと雇用

1990年施行入管法で来日・就労が可能となった日系インドネシア人の受入れは、当初、日本人個人によるところが大きかったようだ。坂井隆によれば、北スマトラ州在住の日系人一世と知り合ったN氏が、インドネシアにおける唯一の日系インドネシア人全国組織である「福祉友の会」北スマトラ州メダン支部が就労あっせんに乗り出す前に、長野県上田市周辺への就労をあっせんしていたという〔坂井2009：175-176〕。ちなみに、このN氏は、東南アジアの女性を農村に紹介する「花嫁あっせん」などをしていていたが、1990年末ごろから日系インドネシア人百数十人を集め、上田市周辺や東京などの企業に有料であっせん、1992年10月には職安法の疑いで逮捕されることになる⁵⁾。個人が日系インドネシア人の受入れ・あっせんをおこなっていたのは、茨城県大洗町も同様である〔金など2016：40-42〕〔目黒2005：62-65〕。

しかし、1990年からすでに約30年が経過した現在、日系インドネシア人からは、このような個人の存在は聞かれない。先に来日・就労している日系インドネシア人が、日系人である兄弟姉妹や子ども、インドネシア人である配偶者といった家族を呼び寄せる手続きをおこなっている（たとえば、在留資格認定証明書の交付申請など）。ただ、この手続きは、けっして容易ではない。所得税や県・市民税、国民健康保険税をわずかでも滞納すれば、申請は不認定となる可能性が高い。また、日系三世の夫婦のみが来日し、生活が安定してから日系四世である子どもを呼び寄せようとしても、子どもが親の扶養を受ける必要のない年齢に達していると判断された場合、家族は離散したままの状況を強いられる。

そうだとすると、日系インドネシア人の多くが二世・三世そして四世にいたるまで、兄弟姉妹、配偶者と子どもと家族全体で来日し、東海圏の自動車部品工場など製造業の現場で就労している。その雇用形態は派遣・請負であり、給与は時給で換算される。インドネシアに残る家族・親族がいる場合は、そのけっして多くない給与から月2～3万円程度の送金もおこなう。厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」によれば、外国人労働者に占める派遣・請負労働者の比率は2017年10月末現在、愛知県31.1%、静岡県46.8%、岐阜県31.4%、三重県34.0%となっているが、わたしが相談を受けた日系インドネシア人に限定した場合、勤務先企業と直接雇用契約を結んでいるケースは皆無であった。

5) 「日系労働者不法あっせん容疑の社長逮捕 長野」朝日新聞、1992年10月14日夕刊。

日系インドネシア人の雇用形態が派遣・請負であるということは、かれらの医療保険や年金にも影響する。かれらの多くが、社会保険ではなく国民健康保険税に加入しているのはそのためだ。本来なら社会保険が強制適用される条件を満たしていても、実際に社会保険に加入できるかどうかは派遣・請負事業所次第である。

インドネシアの地方・農村に在住する日系一世が生活に困窮していたというのは前述したとおりだが、在日の日系インドネシア人が、この地方・農村在住の日系一世の子どもや孫にあたるのかについては不明である。調査による検証が必要だが、東海圏に暮らす日系インドネシア人（とくに二世）に小・中学校卒の学歴の者が少なくないことは、かれらのインドネシアでの生活がけっして豊かなものではなかったことを示しているように思われる。特別な技能や知識をもたないかれらは、たとえ良質でないとしても派遣・請負事業所の指示にしたがい、また非熟練（単純）労働に従事することに甘んじるしかない。

とはいえ、原則として勤務先企業を選択する自由のない技能実習生と違い、日系インドネシア人はその自由を有する。少しでも収入を増やすために残業時間の多い企業、職場の人間関係が良好な企業、自宅から通勤しやすい企業、もしくは重労働が少ない企業を求め、日系インドネシア人は派遣・請負事業所を時に移りながら、安定した暮らしを営むことをめざしている。

5. 日系インドネシア人の日本語能力

東海圏に暮らす日系インドネシア人はコミュニティを形成し、大半は日本社会との接触をほとんどもたない。日系インドネシア人といっても、その民族構成はさまざまであり、「日本スンダ人協会（Paguyuban Pasundan Jepang）」「日本アチェ社会連合（IMAJA: Ikatan Masyarakat Aceh Japan）」のように、民族ごとのグループも存在する⁶⁾。日本人の知人はブローカーだけということも少なくない日系インドネシア人が日常的に使用する言語は、インドネシア語および民族ごとの言語（スンダ語、アチェ語など）である。そのため、かれらの日本語能力はおしなべて非常に限定的である。

わずかながら日常会話が流ちょうな日系インドネシア人もいるが、複雑な意思疎通は困難だ。かろうじて日常会話とひらがなの読み書きができるという日系インドネシア人がほとんどだ。茨城県大洗町の日系インドネシア人の日本語能力を調査した助川泰彦らは、在日期间が長期におよんでも日本語習得がほとんど進んでおらず、ある程度の能力に到達するとそれより修得が進まない「化石化」が、かなり早い段階で起きていると指摘、日本語習得を阻む要因を分析している〔助川ら2009〕。東海圏の日系インドネシア人も同様の状況にあると考えられる。

役所や子どもの学校からの書類を理解できない、就労から生活全般まで手続きのいっさいを派遣・請負事業所に任せざるを得ない、さらには電車に乗れない（乗ったこともない）など、十分な日本語能力をもたないことによる弊害はさまざまだが、もっとも深刻なのは病院でことばが通

6) 両グループのメンバーは日系人に限定されず、(元)技能実習生なども含まれる。

表4 愛知県で日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数

	母語	2014年度	2016年度
1	ポルトガル語	3,044	3,223
2	フィリピン語	1,305	1,606
3	中国語	706	881
4	スペイン語	808	833
5	英語	96	124
6	韓国・朝鮮語	101	104
7	ベトナム語	65	78
8	その他	248	428
	計	6,373	7,277

(出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」)

じないことだろう。何度か日系インドネシア人の通院に付き添ったが、治療方針やその副作用、治癒・寛解の可能性に関する医師の説明を通訳するのは容易ではなかった。加えて、医療費の負担軽減のためのさまざまな助成があっても、その申請手続きは複雑であり⁷⁾、日系インドネシア人だけでは不可能である。

愛知県では、本学も運営に参加する「あいち医療通訳システム」が2012年度より本格実施されているが、対応言語は英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、そしてフィリピン語だけだった。あいち医療通訳システム推進協議会ホームページによれば、2017年度より対応言語が増加し、インドネシア語も追加されたが、通訳者はまだ少数であり対応が困難な場合があるという。

学齢期に来日し、日本で教育を受けている日系インドネシア人児童（多くは四世）でも、日本語の学習が進んでいないケースもある。文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」によると、愛知県で日本語指導を必要としている外国人児童生徒は7277人（2016年度）にのぼり（表4）、これは全国で最多である。愛知県のなかでもとくに日系インドネシア人の集住する三河地域の学校では、日本語指導担当教員が配置されているところも多く、その役割や効果については今後調査したいと考えている。

6. 日系インドネシア人の宗教

インドネシアは人口の約8割、世界で最大のムスリム人口を抱える国であり、必然的に東海圏の日系インドネシア人の大半はムスリムである。ハラーム（宗教的禁忌）である豚肉やアルコールの摂取に注意しなくてはならなかったり、ラマダン（断食月）中であっても就労しなくてはな

7) たとえば小児慢性特定疾病医療助成制度では、医師の医療意見書、世帯全員の住民票、世帯全員の保険証写し、市町村民税課税証明書、マイナンバーを準備した上、保健所で申請書と保険者への適用区分照会のための同意書に記入しなくてはならない。

らなかったり、女性がジルバブ（ベール）を着用したり、インドネシアであれば自然な行為が、イスラーム理解の十分ではない日本社会で受容されるとは限らない。死んだあとも、火葬を禁止し土葬を用いることから、ムスリム墓地開設の理解が得られにくいという問題もある。

日系インドネシア人の多くは、ヨーロッパ諸国と比べ、日本ではムスリムに対する差別が少なく口をそろえる。しかし、日本社会で受け入れられるよう努力していることも事実だ。2016年、東海圏の日系インドネシア人が中心となって、愛知県西尾市でブラジル人の教会だった敷地・建物を購入、西尾ダルサラーム・モスクを運営するようになった。このモスクに集まるインドネシア人は、近隣住民を意識し、定期的に町の清掃など奉仕活動をおこなっている。

東海圏の日系インドネシア人によれば、この西尾ダルサラーム・モスクは、日本で唯一インドネシア人が運営するモスクだという。インドネシア人が理解できる言語で説教できるマレーシア人やインドネシア人のイマーム（導師）を招き、長期にわたって日本に暮らす日系インドネシア人に対し、ムスリムである自身のアイデンティティを自覚させることにつながったようだ。このモスクは、ファジュル（日の出前）の礼拝のためモスクに赴いてから仕事に行き、帰宅して夕食後に再びイシャー（夜）の礼拝をしにモスクに行く熱心なムスリムもいる。モスクでは、大人向けの説教のほか、子ども向けのクルアーン暗誦（pengajian）の会合が毎週開かれており、宗教教育への関心が高いこともうかがえる。

ところで、服部美奈は、日本の学校に就学するムスリム児童の宗教的価値形成にはいくつかの障壁がみられ、その対策として在日インドネシア人ムスリム組織が子どもの教育に関して組織的な援助を提供しており、とくにインドネシア人の多い愛知県では比較的順調に学修支援体制が組織化されていると述べる〔服部2009：227-228〕。いっぽうで、とくに信仰心のあつい日系インドネシア人二世・三世のなかには、日本での学校教育では宗教教育が十分でないとして、日系四世である子どもが小学校を卒業したのちに、インドネシアかマレーシアのプサントレン（イスラーム寄宿学校）に進学させた者、もしくは進学させたいと考えている者もいる。

7. おわりに

これまで述べてきたとおり、東海圏の日系インドネシア人は、雇用、日本語能力、医療や社会保障制度、教育、宗教などにおいてさまざまな問題を抱えている。しかし、かれらの生活は、決して暗いものではない。春には花見、冬にはスキーなど、インドネシアでは経験できないイベントを積極的に楽しみ、ラマダン明けの会食や結婚式・法要といった式典の際には、自分たちで地元の公民館を借りて集まる。2017年6月のラマダン明けの際には、インドネシア人数百人が西尾市文化会館の庭でいっせいに礼拝しており、そのようすは圧巻であった。

東海圏の日系インドネシア人は、日本社会との接触がほとんどなかったとしても、インドネシアの文化や宗教を守りながら、日本社会で定着している。河野太郎法務副大臣が2006年に断じたように、日系人の受入れは失敗だったという認識も存在するが、日系人の定住化はもはや逆行することのできない現実である。

表5 日系四世の受入れ要件

項目	内容
素行	本国において犯罪歴がないこと
日本語能力	入国時：基本的な日本語を理解することができる能力を有していること（日本語能力試験N4程度） 更新時：通算して2年を超えて在留するとき→日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる能力を有していること（日本語能力試験N3程度）
生計維持	預貯金や入国後の就労の見込みも含め、入国後の生計維持が担保されていること
帰国旅費	帰国旅費が確保されていること
健康	健康であること 医療保険に加入していること
家族	家族を帯同しないこと

（出典：法務省入国管理局「日系四世の更なる受入れについて」）

2018年3月30日、法務省入国管理局は、「日系四世の更なる受入れのための特定活動告示の一部改正等」を告示した（施行は7月1日）。これまで日系四世は、日系三世の扶養を受ける未成年で未婚の実子に限り、日本への入国・在留が認められてきた。今回の改正で、上記以外の日系四世で一定の要件を満たす者に対し、親である日系三世に付与された「定住者」ではなく、「特定活動」の在留資格が与えられることになる。

この改正は、「日本文化を修得する活動等を通じて日本に対する理解や関心を深めてもらい、もって、日本と現地日系社会との結付きを強める架け橋になる人材を育成する」ことが目的であり、定められる活動内容もそれに沿ったものとなるが、活動資金を補うために必要な範囲内での報酬を受ける活動が認められていることから、実質的には日系四世の就労制度を創設するに等しい。しかも、受入れ対象者が18歳以上30歳以下の日系四世で、その在留期間も最長5年と定められており、若い労働力は欲しいが、日系二世・三世のような定住化を許さないという日本政府の姿勢が見受けられる。

対症療法的な措置として実施された日系二世・三世の受入れについては、たしかに解決すべき課題が多い。しかし、今回の改正では、受入れ要件を厳しくする（表5）ことで日系四世に、さらに無償の「日系四世受入れサポーター」に、その課題解決の責任を負わせることになる。日本政府は日系四世の受入れに対する責任を放棄していると言わざるを得ない。

外国人労働者受入れの是非をめぐる議論は、1980年代後半から30年と長きにわたってつづけられてきた。日系インドネシア人をみても明らかなおと、外国人労働者の受入れ、移民としての定住化は現実であり、受入れ是非を議論する段階はとうに過ぎている。日本政府がこの現実を直視しない限り、問題解決は遠いだろう。

参考文献

- 明石純一（2010）「日本における外国人労働者政策：その展開と論点」笹川平和財団「人口変動の新潮流への対処」研究『外国人労働者問題をめぐる資料集』
- 秋野晃司（1988）「日系インドネシア人の軌跡：Life-historyに関する調査報告」『社会科学ジャーナル26(2)』
- 石井正治（1984）『南から：インドネシア残留元日本兵の回想』西田書店
- 奥島美夏編（2009）『日本のインドネシア人社会：国際移動と共生の課題』明石書店
- 上坂冬子（1997）『南の祖国に生きて：インドネシア残留日本兵とその子供たち』文藝春秋
- 金延景・栗林慶・川口志のぶ・包慧穎・池田真利子・山下清海（2016）「茨城県大洗町における日系インドネシア人の定住化要因：水産加工業における外国人労働者の受け入れ変遷の分析を中心に」『地域研究年報38』
- 坂井隆（2009）「日系インドネシア人の就労と日系人社会の形成：長野県上田地方スマトラ北部出身者の事例から」奥島美夏編『日本のインドネシア人社会：国際移動と共生の課題』明石書店
- 助川泰彦・吹原豊（2009）「インドネシア人労働者の日本語自然習得：茨城県大洗町の事例から」奥島美夏編『日本のインドネシア人社会：国際移動と共生の課題』明石書店
- 長洋弘（2015）『写真集 インドネシア残留元日本兵：なぜ異国で生涯を終えたか』社会評論社
- 林英一（2012）『残留日本兵：アジアに生きた一万人の戦後』中公新書
- 服部美奈（2009）「ムスリムを育てる自助教育：名古屋市における児童教育の実践と葛藤」
——（2007）「在日インドネシア人ムスリム児童の宗教的価値形成：名古屋市における自助教育活動の事例から」『異文化コミュニケーション研究19』
- 藤林泰（2001）「カツオの南進の海道をめぐって」尾本恵一・濱下武志・村井吉敬・家島彦一編『海のアジア⑥ アジアの海と日本人』岩波書店
- 本田忠尚（1990）『スマトラ残留兵記 パランと爆薬』平文社
- 増田与（1971）『インドネシア現代史』中央公論社
- 目黒潮（2009）「日系インドネシア人の集住化と就労ネットワーク」奥島美夏編『日本のインドネシア人社会：国際移動と共生の課題』明石書店
- （2005）「茨城県大洗町における日系インドネシア人の集住化と就労構造」『異文化コミュニケーション研究17』